

日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクトの終了

参事官

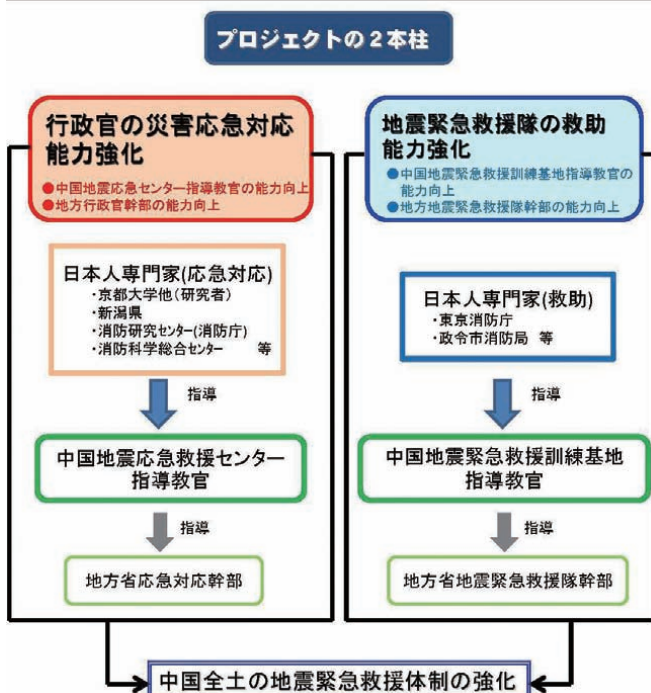
平成25年3月22日、中華人民共和国（以下「中国」という。）北京市にある国家地震緊急救援訓練基地（以下「訓練基地」という。）において、日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクトの総合演習が行われ、平成21年10月から3年6ヶ月にわたるプロジェクトが終了しました。以下、本プロジェクトの概要と総合演習についてお伝えします。



1. プロジェクトの概要

中国では、「地震観測・予報、震災防御、応急能力」の強化を地震防災分野の主要三大目標に掲げ、平成16年に国内外の応急救援技術の研究、人員の訓練等を担う中国地震局に新たに国家地震応急救援センター（以下、「NERSS」という。）を設立するなどの体制整備が図られてきました。

日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクトの概要



このような中で、本プロジェクトは、NERSSの応急対応能力及び救助技術の研修実施能力の強化を目的として、平成21年10月から3年6ヶ月にわたり実施され、本年3月末に所期の目的を達成し無事終了したところです。

本プロジェクトでは、救助技術の研修実施能力の強化のため、東京消防庁のご協力により長沢享長期派遣専門家（現東京消防庁奥多摩消防署長）を3年間にわたり訓練基地に派遣するとともに、東京消防庁をはじめ政令指定都市の消防本部のご協力により延べ32名の短期派遣専門家を派遣し、訓練基地の教官及びモデル省（山東省、陝西省、広東省、内モンゴル自治区）の教官等に対して救急救助の技術指導を実施しました。

また、応急対応能力の強化のため、京都大学防災研究所の林春男教授をはじめとする短期派遣専門家10名を延べ62回派遣し、NERSS及びモデル省（河北省、江蘇省、雲南省）の教官（行政官）に対して応急対応の技術指導を実施しました。

2. 総合演習

過去3年半におよぶプロジェクトの成果発表の場として、平成25年3月22日に訓練基地において、救助技術と応急対応のそれぞれについて総合演習が実施されました。演習には、我が国の長期派遣専門家及び短期派遣専門家も参加し、指導を行いました。その概要は次のとおりです。

(1) 救助分野総合演習

日本人専門家及び訓練基地教官の指揮の下、モデル省職員により以下の訓練を実施しました。

- ・ 出火建物からの人命検索救助
- ・ 傾斜建物からの一箇所吊り及びはしご水平救助
- ・ 地中音響探知機及び電磁波探査装置を使用した検索救助
- ・ 安全破壊（ブリーチング及びショアリング）及び重量物持ち上げによる救助
- ・ 重機を活用した重量物排除
- ・ 中州救助
- ・ 応急救護
- ・ 高所からの斜めブリッジ救助及び脱出訓練

救助分野総合演習の様子



傾斜建物からの救助



地中音響探知機を使用した検索救助

(2) 応急分野総合演習

NERSS及びモデル省の職員が、それぞれ「重大な被災省」、「一般的な被災省」、「支援省」、「中央指揮部」に分かれ、雲南省の省境においてマグニチュード7.6（震源の深さ約10km）の地震が発生し、多数の死者・負傷者が発生しているとの想定でブラインド式の図上訓練を行いました。

本演習には、これまで指導を行ってきた林春男京都大学防災研究所教授ら5名の専門家が視察しました。



短期専門家と訓練基地教官による中州救助



訓練に参加した我が国の専門家

演習当日は、長沢享長期派遣専門家に加え、短期派遣専門家として、東京、仙台、横浜、神戸及び広島各消防本部から派遣された5名の専門家が訓練に参加しました。なお、今回参加した短期派遣専門家は、プロジェクトの当初に派遣され技術指導を行った方々です。

(3) 閉講式

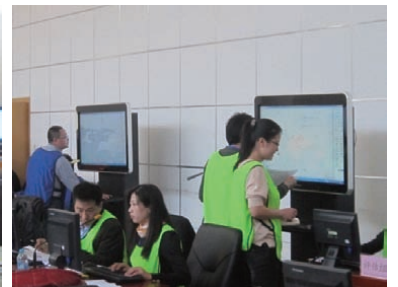
総合演習終了後、JICA中国事務所長、在中国日本国大使館公使、消防庁参事官、中国地震局応急救援司長など来賓の方々を含め約300名が参加し、閉講式が行われました。

来賓の挨拶の中では、「災害による被害を最小限に抑えるために応急・救助能力を高めることは重要である」、「今後の災害に備え、顔の見える関係が構築された」、「プロジェクトの成果だけでなく互いの友情を深めることができた」など、本プロジェクトを高く評価するコメントが多く聞かれたところです。

応急分野総合演習の様子



会場の様子



画面上の操作



挨拶をする中川JICA中国事務所長（左）と
是澤消防庁参事官（右）

閉講式会場



3. おわりに

3年半におよぶプロジェクトが終了しました。今回派遣された短期専門家は、「プロジェクト当初と比較すると格段に能力が向上している」と話しておられました。今後は、本プロジェクトで指導を受けた教官等が中心となって、救助技術、応急対応技術の向上が引き続き図られていくことを期待します。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部参事官付 永野
TEL: 03-5253-7507